

関西・大阪 21 世紀協会の 役割

【Ⅰ】理念の継承

1982 年の当協会設立時、グランドデザイン基軸（第 1 次）として先人たちの高い志による「大阪 21 世紀計画^[15]」が策定され、以来、当協会は一貫して文化による社会の活性化を掲げて活動してきた。

グランドデザイン（第 3 次）では「3 つの指針」「8 つの都市像」を掲げ、とくにその中の『水の都・大阪の創生』については、当協会が先んじて「水の都・大阪再生の戦略」を行政、経済界の首脳会議で提案し、賛同を得て具体化した。2009 年水都大阪シンボルイベント^[16]に至るまで当協会が推進母体となり、行政や民間の取り組みも本格化し、大阪の河川の風景は大きく改善され、国際的にも遜色のないレベルに達した。今や水都河川クルーズは有力な観光商品となり、川あそびを楽しむ訪日客の比率も増えている。都心の川辺に立地するマンションも増え、都心居住を推進している。市民を巻き込んだムーブメントの成果と言えよう。

しかし、「8 つの都市像」の中では「文化のムーブメント都市」などが道半ばであり、これらの理念とアクションは継承し継続的に取り組んでいかなければならない。その中で当協会は今後も、水の都大阪の理念を象徴するような事業についても先導的役割を果たす。

《関西・大阪が目指す方向— 5 つの行動指針（以下、指針 と表記） — のⅠ～Ⅴ関連》

【Ⅱ】機運醸成—コーディネーター・ファシリテーターの役割—

文化立都の取り組みでは、息の長いムーブメントつまり気運醸成による流れを起こしていくことが社会の活性化には極めて重要であり、当協会は今後も、その使命を果たしたいと考える。

20 世紀にあっては、当協会はいわゆるビッグイベントの「ヤマ場^[17]」づくりの手法を取ってきたが、成熟社会の 21 世紀に入り、とくに 2009 年に大阪府、大阪市からの財政的支援、職員派遣とともに打ち切りとなった時点で大きく手法を転換し、組織の徹底的なダウンサイジングを行い、最小の費用で最大の効果を挙げるべく効率的運営に努めてきた。

単独の主催事業は、例えば「大阪城水上オペラ」のようなシンボリックな社会実験的な事業にとどめ、「平成 OSAKA 天の川伝説」のようなコラボレーションにより、一人だけでは成立しない事業と事業をつなぎ、組み合わせ、協力して存在感のある事業に育て上げるコーディネーターやファシリテーターの役割に注力してきた。こうした結節点機能を今後も強化し、ムーブメントをつくっていく。

《指針Ⅰ、Ⅱ、Ⅴ》

【Ⅲ】公益財団法人としての新しい使命

2012 年、当協会は設立 30 周年の年に、内閣府より公益財団法人に認定され、名称を「関西・大阪 21 世紀協会」とし寄付優遇税制の対象団体となった。

2013 年には財団法人上方文化芸能協会^[18]より事業を承継し、また 2014 年、独立行政法人日本万

国博覧会記念機構の解散に伴い、その基金事業を承継した。^[19] 同事業承継に当たっては衆参両院満場一致の決議が行われ、法令で当協会が指名された。

また 2014 年には、一般社団法人関西経済同友会の提案により発足したアーツサポート関西^[20]の事務局を当協会が担うこととなった。今後、こうした新しく加えられた使命を、民による公益増進^[21]のために、十二分に果たしていかなければならない。

《指針 I ～ V》

【IV】 広域的公益活動の結節点 —オーケストレーション・コア—

当協会は、関西の各地域や関係各機関、各団体、市民、ボランティアなどが連携して効率的・効果的な公益活動を行うための結節点としての機能を果たしていくべきである。

オーケストラがシンフォニーを創り出すように、当協会は関西各地域、場合によっては日本各地の、縦型ではなく水平ネットワークによる「協奏と共創」（大阪大学西尾総長提唱）^[22]を促すオーケストレーション・コア（事務局）の役割を積極的に担っていくことができる最適組織である。

具体的には、

- ・関西広域連合に参画する府県や自治体及び関係団体への働きかけと連携
- ・北前船寄港地（瀬戸内海～日本海沿岸）の自治体や団体との連携
- ・万博記念基金事業を通じた国内外の各都市、団体との連携、大学や NPO、NGO との連携

などが挙げられる。

また、「東京オリンピック・パラリンピック beyond2020 プログラム」の関西元気文化圏参加地域における展開についても、結節点機能を果たしていくべきである。当協会は、この役割をさらに 2021 年開催予定の「関西マスターズゲームズ」文化プログラムや「食博覧会・大阪 2021」などに伸展させていく。

《指針 I ～ V》

[15] 『大阪 21 世紀計画』は、住民、行政、産業界が一体となり、国際交流や文化活動のための施設構築の気運を高め、多面的な大イベントの展開を推進力として大阪を蘇らせ、日本と世界に貢献しようとする総合的プログラム。作家の小松左京氏（2011 年没）や劇作家で大阪大学名誉教授の山崎正和氏らが中心となって基本理念が起草され、「大阪人が自らのもつ自由・活力・創造性という本来の美質を発揮し、情熱と誇りをもって新しい大阪のまちづくりに力強い一歩を踏み出そう」と呼びかけた。1983 年 10 月 8 日、完成したばかりの大阪城ホールにおいて、皇太子同妃両殿下（現天皇后陛下）ご臨席のもと同計画が宣言された（宣言文は資料編参照）

[16] 2002 年 12 月 18 日、関西・大阪 21 世紀協会（当時 大阪 21 世紀協会）が、「花と緑・光と水 懇話会（座長：磯村隆文大阪市長）」に対して行った提言が契機となって実現した市民参加型イベント『水都大阪 2009（2009 年 8 月 22 日～10 月 12 日：水都大阪 2009 実行委員会主催／事務局大阪 21 世紀協会）』は、「川と生きる都市・大阪」をテーマに、中之島公園や八軒家浜、水の回廊

(大川、土佐堀川、堂島川、木津川、道頓堀川) で囲まれた市内各所で、アートプログラム (延べ 650 プログラム) や水辺の社会実験 (延べ 87 プログラム)、ナイトプログラム (201 回) などを開催。作品制作や運営サポートなどに総勢 8 万人近くの市民が参加。52 日間で 190 万人近くの来場者があり、推計 67 億 3,200 万円の経済波及効果と、7 億 2,700 万円の税収があった (大阪府立大学経済学部・荒木研究室データ)。

[17] 第 1 のヤマ場…「大阪築城 400 年まつり (1983 年 10 月 1 日～11 月 30 日 : 入場者 530 万人)」。JR 大阪環状線「大阪城公園駅」は、このために新設された。

第 2 のヤマ場…「国際花と緑の博覧会 (1990 年 4 月 1 日～9 月 30 日 : 入場者 2,312 万人)」。大阪万博に次ぐ観客を集め大成功を収めた。

第 3 のヤマ場は「関西国際空港開港 (1994 年 9 月 4 日)」。開港前年の 1993 年から開港後の 1995 年まで、協会が事務局となって「関西国際空港開港記念キャンペーン推進協議会」を設置し、関西の魅力を内外にアピールする活動を行った。

第 4 のヤマ場…「世紀越イベント (2000 年 12 月 31 日～2001 年 1 月 1 日)」。協会は、そのカウントダウンイベントを大阪城公園で開催し、6 万 5,000 人の観衆とともに新世紀到来の瞬間を祝った。また、大阪城ホールにおいて在阪の 4 大オーケストラが集結し、記念演奏と「大阪 21 世紀開幕宣言」が行われた。

[18] 財団法人上方文化芸能協会は、1983 年に作家の司馬遼太郎氏や山村雄一大阪大学総長、古川進大阪商工会議所会頭、岸昌大阪府知事、大島靖大阪市長、日向方齋関西経済連合会会長、芦原義重大阪 21 世紀協会会長 (すべて当時) らが発起人となり設立された。国立文楽劇場 (大阪) での花街芸妓による「上方花舞台」の開催や、大阪の伝統祭事である宝恵駕行列 (今宮戎神社十日戎)、重要無形民俗文化財の御田植神事 (住吉大社) への芸妓奉仕は、同協会が始めた。

[19] 日本万国博覧会記念基金事業は、日本万国博覧会 (大阪万博 : 1970 年) の成功を記念するにふさわしい国際相互理解を深める活動や、文化的な活動に対する助成金を交付するとともに、大阪府が行う万博記念公園 (吹田市) の運営管理に寄附金を拠出する事業。2016 年度まで、累計約 4,500 件、約 191 億円の助成を行ってきた。

[20] アーツサポート関西 (略称 : A S K) は、関西経済同友会 歴史・文化振興委員会 (烏井信吾委員長) が、2012 年に行ったイギリス視察をもとに、同国のアーツカウンシルを参考にした文化支援組織の設立を提言したことに端を発する。その後、関西の経済 3 団体の代表者らが発起人となり、行政に頼らない民間の力による文化支援組織として 2014 年 4 月 1 日に設立された。ASK は企業や市民が寄付を行い、希望する分野の団体やアーティストの活動を支援する。事務局は関西・大阪 21 世紀協会。

[21] 2000～08 年にかけて、民間非営利部門の活動の健全な発展 (民による公益の増進) を促すことを目的とする「公益法人制度改革」が行われた。当協会は国会で同法案が可決された 2006 年より、公益法人への移行に向けた体制づくりを進め、2012 年に公益財団法人の認定を受けた。近年、行政の「公」、民の「私」に加えて「民 (たみ) が支える公共」という 3 つの柱で考える公共哲学が広がりを見せている。そうしたなか当協会は、公益法人として市場経済に任せるだけでは達せられない目標を行政とのパートナー関係によって推進する一方、広く一般市民が「志民」として民による公共世界の創出に参加するシステムの実現に寄与したいと考えている。

[22] 大阪大学第 18 代総長の西尾章治郎氏は、同大学のホームページ（就任のごあいさつ：2015 年 8 月 26 日）において、「大阪大学が有する多様な「知」が連携し合うこと（協奏）また、卓越した「知」を今後とも教職員・学生が共に創出（共創）し続け社会や世界に還元していくこと、つまり、『知の協奏と共創』を究めていきます」と述べている。また、大阪大学主催のシンポジウムでも「共創に向けた新しい協奏のかたち（2016 年 3 月 2 日）」をテーマにするなど、「協奏と共創」はコラボレーションの新たなキーワードとして一般的にも知られてきている。